

有明新報

THE ARIAKE SHIMPO

統合版

2022年（令和4年）

6月28日

火曜日

eスポーツ等デジタル技術を活用したまちづくりに関する連携協定締結式



大牟田市役所で行われた協定締結式

まちづくりにeスポーツ活用

にぎわい創出や人材育成へ

4者が連携協定 デジタル技術で課題解決を

eスポーツなどのデジタル技術を生かして地域課題の解決を目指し大牟田市、木村情報技術、有明工業高等専門学校、帝京大学の4者は27日、大牟田市役所で連携協定を締結。市内全域を対象に、にぎわい創出や人材育成などデジタル技術を活用したまちづくりに乗り出す。また、この日は木村情報技術から企業版ふるさと納税として1千万円が市へ寄付された。

近年、地方自治体でeスポーツを通じて学生などのIT利活用、モラル教育、世代間交流や高齢者の健康増進など地域活性化の取り組みが進められている。

木村情報技術は佐賀市に本社を置き、人工知能（AI）活用事業やAIサービスの研究開発などの事業を展開。同社の関係会社のASKプロジェクトは大牟田市に本社があり、AIを用いたシステム開発などに取り組んでいる。

今回、4者で「eスポーツ等デジタル技術を活用したまちづくりに関する連携協定」を締結した。それぞれの知見を生かして、まち

づくりの推進を図る考え。

具体的には、eスポーツ等デジタル技術を生かして世代間交流の機会創出、学生が参画したeスポーツイベントの企画運営、IT人材の育成などに取り組む。

大牟田

締結後は、木村情報技術が企業や学生を対象にした情報教育や動画編集、配信などのスキルアップのサポートやeスポーツイベントの企画・運営、有明高専はビジネスを見据えた職業観の醸成など、帝京大学は医療福祉分野での活用・研究、データ収集やVRを使った実証実験、大牟田市は共同事業の調整、あっせんやIT人材の育成、地域課題解決への取り組みなどの役割を受け持つ。

締結式には木村情報技術の橋爪康知取締役CIO、有明高専の八木雅夫校長、

平塚市長が出席し、協定書を交わした。

協定締結後、関市長は「eスポーツは、さまざまな可能性がある分野と思う。皆さんの力を借りながら、イノベーション創出をはじめ、健康や福祉の向上につなげてきたい」と話し、期待を寄せた。

（小柳 聡）